

平成30年度

岩手県内企業設備投資計画

アンケート調査結果

全国の法人企業景気予測調査
(平成30年2月実施)によると、

法人企業の平成30年度設備投資計画額は上期が前年同期比1・8%減、下期が同10・6%減となり、通期では同6・5%減の見通しとなっている。

このような情勢のもと当研究所では県内企業に設備投資についてアンケートを実施し、現有設備に対する判断のほか、28、29年度実績および30年度計画等を調査した。

調査要領は以下の通りである。

○調査時期

平成30年4月

○調査対象企業

県内企業 390社

○回収状況

回収率	47・2%
製造業	63 建設業
卸売業	36 小売業
運輸業	4 サービス業
合計	184社
	16 36 29

○設備投資の算出基準

原則として、設備の建設・導入に際して、一定期間の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。

《調査結果の要約》

○現有設備に対する判断

県内企業の現有設備に対する判断は「適正」とする企業の割合が67・9%、「不足、やや不足」が23・9%、「過大、やや過大」が8・2%となった。

○設備投資実績・計画の有無

28年度の設備投資実績の有無は「あり」が55・4%、「なし」が44・6%となった。続く29年度実績は「あり」が61・4%、「なし」が38・6%で、設備投資を行った企業に広がりがみられた。

一方、半期ベースでは、29年上期実績は「あり」が52・2%、「なし」が47・8%で、同下期実績は「あり」「なし」とも50・0%と、概ね有無が拮抗した状態となった。

30年度上期計画では「あり」が33・2%、「なし」が39・7%、「未定」が27・2%で、同下期計画は「あり」が20・1%、「なし」が42・9%、「未

定」が37・0%となっている。

「なし」が4割前後で最多を占め、見通しはやや低調とみられる。

○設備投資実績・計画額

29年度実績額(工事ベース)は、122億5000万円の前年比29・9%減と前年を大幅に下回った。

要因としては、新工場の建設といった比較的大規模な投資が一服し、1社当たり年10億円を超える大型投資が5件から1件に、また、1億円超の投資も24件から19件にそれぞれ減少となるなど総体の投資額が低かったことが挙げられる。

30年度計画額(同)は131億9300万円と同8・1%増と、前年を上回る見通しである。ただし、計画額上位2社の合計額が全体の約6割を占め、増加への寄与度に偏りがみられる。

○設備投資の目的

30年度計画の目的(複数回答)は「設備更新」が72・1%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が22・1%などとなった。一方、「震災復旧・復興」は選択肢に加わった24年4月調査以降、初めて回答がない結果となった。

○設備投資の内容

設備投資の内容(複数回答)は「機械・装置」が60・3%で最も多く、次いで「車両」が26・5%、「建物増改築」が22・1%と続いた。

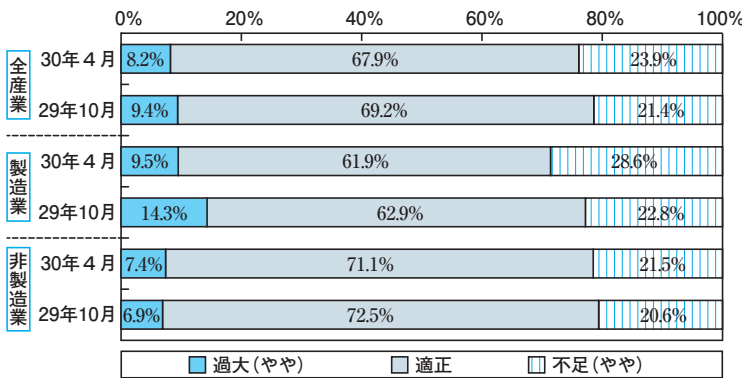
前回と比較し「機械・装置」と「その他(ソフトウェア等)」の割合が上昇した。

○資金調達の方法

資金調達方法は「自己資金」が71・3%、「金融機関借入」が19・3%などとなった。

前回と比較し、「自己資金」が上昇した一方、「金融機関借入」をはじめ、それ以外の項目の割合はいずれも低下した。

図表1 現有の設備に対する判断 (産業別)



1 現有設備に対する判断

県内企業の現有設備に対する判断は「適正」とする企業の割合が67・9%、「不足、やや不足」(以下、「不足」)が23・9%、「過大、やや過大」(以下、「過大」)が8・2%となった(図表1)。「不足」が前回(29年10月調査、以下同)調査比2・5ポイント増となった一方、「適正」が同1・3ポイント減、「過大」も同1・2ポイント減となり、全体では

不足感がやや強まった。

産業別にみると、製造業は「不足」(同5・8ポイント増)が上昇し、「適正」(同1・0ポイント減)と「過大」(同4・8ポイント減)が低下した。

非製造業は「適正」(同1・4ポイント減)が低下し、「過大」(同0・5ポイント増)と「不足」(同0・9ポイント増)が上昇した。

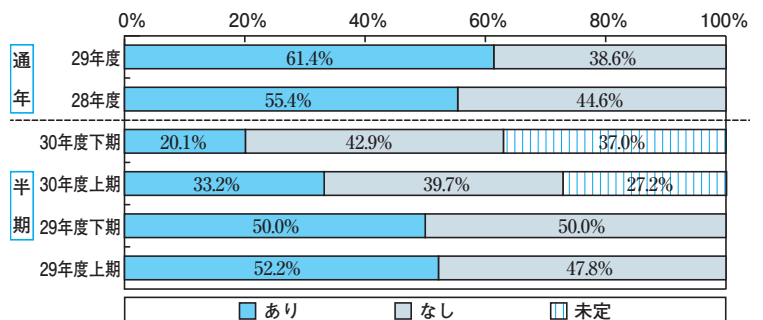
業種別では、全12業種とも「適正」が半分以上を占め、窯業・土石(87・5%)や建設業(79・3%)などで特に高い割合が示された。一方、食料品やその他の製造業(铸件、印刷等)は、前回2割以下だった「不足」がそれぞれ4割台に上昇し不足感が強まった。

2 設備投資実績・計画の有無

設備投資実績の有無について通年でみると、28年度実績は「あり」が55・4%、「なし」が44・6%となった。続く29年度実績

は「あり」が61・4%、「なし」が38・6%で、「あり」が前年比6・0ポイント上昇しており、

図表2 設備投資実績、計画の有無 (全産業)



(注) 1. 四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある
2. 30年度(上期、下期)はいずれも計画

設備投資を行った企業に広がりがみられた。一方、半期ベースでは、29年上期実績は「あり」が52・2%、「なし」が47・8%で、同下期実績は「あり」「なし」とも50・0%と、概ね有無が拮抗した状態となった。

次に、今期(半期ベース)の計画の有無をみると、30年度上期計画では「あり」が33・2%、「なし」が39・7%、「未定」が

3 設備投資実績・計画額

(1) 設備投資実績額

29年度実績額(工事ベース)は、122億500万円の前年比29・9%減と前年を大幅に下回った(次頁図表3)。

減少の要因としては、設備投資実績があった企業数は前年の102社から113社に増加したものの、新工場や新店舗の建設といった比較的大規模な投資が一服し、1社当たり年10億円を超える大型投資が5件から1件に、また、1億円超の投資も24件から19件に減少となるなど全体の投資額が低かったことが挙げられる。

27・2%で、同下期計画は「あり」が20・1%、「なし」が42・9%、「未定」が37・0%となっている。

今後の設備投資の動向は、「未定」としている企業の投資判断にもよるが、4月時点で「なし」が4割前後で最多を占め、「あり」は2〜3割程度にとどまっていることから、見通しはやや低調とみられる。

産業別では、製造業は80億9300万円と同27・8%減となった。大規模な機械・装置の更新が続く窯業・土石は製造業全体の約3分の2を占める50億円超の実績額となった。一方、食料品や金属製品は、前年の新工場建設などの反動でいずれも金額が大きく落ち込み、製造業のマイナスの主因となった。

非製造業は41億1200万円と同33・7%減となった。卸売業はマイナスだったものの、事業所等の新築、改装が続いたため投資額の落ち込みは1%台にとどまった。サービス業は前年にあった情報関連施設への大型投資の反動から大幅減となり、全体を押し下げた。

(2)設備投資計画額

30年度計画額(同)は131億9300万円と同8・1%増と、前年を上回る見通しである。ただし、計画額上位2社の合計額が全体の約6割を占め、増加への寄与度に偏りがみられる。

半期ベースでは上期が前年同期比24・4%増、下期が同7・4%減となっている。

産業別では、製造業は99億6400万円で前年比23・1%増(上期・前年同期比35・9%増、下期・同12・3%増)の見通しである。窯業・土石で前々年、前年に続き大規模な機械・装置の更新が計画されているほか、金属製品も前年の約3倍の計画額となり、主にこれら2業種が牽引するとみられる。

一方、非製造業は32億2900万円で前年比21・5%減(上期・前年同期比5・3%増、下期・同53・4%減)の見通しである。5業種すべてで落ち込みが予想されるが、整備工場の新設などがある小売業は小幅なマイナスにとどまる。

参考までに、計画額をゼロで計上している「未定」企業によるマイナス要素を除くために、計画の有無が固まっている企業(113社)のみを抽出してみると、30年度計画額は前年比28・7%増と全体を大きく上回り、うち上期は前年同期比44・5%増、下期も同13・7%増となるなど、好調な見通しとなっている。

図表3 設備投資実績と計画(工事ベース、業種別)

業種	年度	28年度実績額		29年度実績額			30年度計画額					
		合計	上期	下期	合計	前年比	上期	前年比	下期	前年比	合計	前年比
全産業		百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	184社	17,421	5,960	6,245	12,205	△ 29.9	7,413	24.4	5,780	△ 7.4	13,193	8.1
	うち計画確定 113社	13,726	4,799	5,071	9,870	△ 28.1	6,933	44.5	5,765	13.7	12,698	28.7
製造業		11,216	3,721	4,372	8,093	△ 27.8	5,057	35.9	4,908	12.3	9,964	23.1
	食料品	3,148	687	446	1,133	△ 64.0	510	△ 25.8	325	△ 27.1	835	△ 26.3
	木材・木製品	879	69	458	527	△ 40.1	11	△ 83.9	15	△ 96.7	26	△ 95.1
	窯業・土石	2,995	2,280	3,041	5,320	77.7	3,549	55.7	3,062	0.7	6,611	24.3
	金属製品	2,857	436	163	599	△ 79.0	606	39.0	1,150	605.5	1,756	193.2
	一般機械	136	22	19	41	△ 69.9	30	36.4	23	21.1	53	29.3
	電気機械	160	77	104	181	13.0	182	138.1	294	181.6	476	163.2
	その他	1,041	151	141	292	△ 72.0	168	11.3	39	△ 72.3	207	△ 29.1
非製造業		6,205	2,238	1,874	4,112	△ 33.7	2,357	5.3	873	△ 53.4	3,229	△ 21.5
	建設業	539	233	259	492	△ 8.7	128	△ 45.1	32	△ 87.6	160	△ 67.5
	卸売業	996	673	309	982	△ 1.4	426	△ 36.7	227	△ 26.5	653	△ 33.5
	小売業	1,959	874	836	1,710	△ 12.7	1,232	41.0	418	△ 50.0	1,650	△ 3.5
	運輸業	236	117	48	165	△ 30.1	60	△ 48.7	75	56.3	135	△ 18.2
	サービス業	2,475	341	421	763	△ 69.2	511	49.5	121	△ 71.4	631	△ 17.3
実績・計画あり		(102社)	(96社)	(92社)	(113社)	-	(61社)	-	(37社)	-	(68社)	-

(注) 1. 前年比は前年同期比増減率、()内は当該期に実績または計画がある企業数の合計
2. 四捨五入の関係により合計が一致しない場合がある

図表4 設備投資の目的（複数回答、業種別）（単位：％）

業種 項目	全産業		製造業		非製造業		サービス業	
	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	建設業	卸売業	小売業
設備更新	72.1	72.4	71.8	71.4	58.3	77.8	100.0	75.0
省力化・合理化	22.1	27.6	17.9	14.3	33.3	22.2	0.0	0.0
販売促進	16.2	3.4	25.6	0.0	33.3	44.4	0.0	25.0
生産増大	14.7	24.1	7.7	0.0	8.3	22.2	0.0	0.0
新製品開発	7.4	13.8	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
省エネルギー	5.9	0.0	10.3	28.6	8.3	11.1	0.0	0.0
技術革新	2.9	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公害防止	1.5	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
震災復旧・復興	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	7.4	10.3	5.1	14.3	0.0	0.0	0.0	12.5

4 設備投資の目的

30年度計画の設備投資の目的（複数回答）は「設備更新」が72・1％で最も多く、次いで「省力化・合理化」が22・1％、「販売促進」が16・2％、「生産増大」が14・7％などとなった（図表4）。
今回調査における上位項目の種類、割合には前回から大きな変動はみられなかったものの、「震災復旧・復興」は選択肢に加わった24年4月調査以降、初

図表5 設備投資の内容（複数回答、業種別）（単位：％）

業種 項目	全産業		製造業		非製造業		サービス業	
	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	建設業	卸売業	小売業
機械・装置	60.3	82.8	43.6	28.6	58.3	44.4	0.0	50.0
車両	26.5	10.3	38.5	42.9	41.7	33.3	100.0	12.5
建物増改築	22.1	13.8	28.2	14.3	50.0	22.2	0.0	25.0
建物新築	11.8	6.9	15.4	14.3	16.7	33.3	0.0	0.0
土地造成	1.5	0.0	2.6	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
その他	14.7	17.2	12.8	14.3	0.0	11.1	0.0	37.5

5 設備投資の内容

設備投資の内容（複数回答）は「機械・装置」が60・3％で最も多く、次いで「車両」が26・5％、
「設備更新」が最多となり、次いで「省力化・合理化」「生産増大」と続いた。非製造業も「設備更新」が最多となり、次いで「販売促進」「省力化・合理化」の順となった。
めて回答がない結果となった。産業別にみると、製造業では

図表6 資金調達の方法（業種別）（単位：％）

業種 項目	全産業		製造業		非製造業		サービス業		
	うち計画額1億円未満	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	建設業	卸売業	
自己資金	71.3	55.0	77.9	50.9	100.0	58.7	41.4	0.0	66.0
金融機関借入	19.3	23.8	13.3	37.7	0.0	37.7	45.2	88.9	16.7
リース	5.8	10.3	5.2	7.8	0.0	3.5	13.0	11.1	0.0
親会社・関連会社	2.7	10.6	3.6	0.2	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
その他	0.9	0.3	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	17.3

注）四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

6 資金調達の方法

5％、「建物増改築」が22・1％と続いた（図表5）。
前回と比較し「機械・装置」と「その他（ソフトウェア等）」の割合が上昇した一方、それ以外の「車両」などはいずれも低下した。
産業別にみると、製造業は「機械・装置」に集中し、8割超となった。非製造業は「機械・装置」と「車両」がともに4割前後となった。

資金調達方法は「自己資金」が71・3％、「金融機関借入」が19・3％、「リース」が5・8％などとなった（図表6）。
前回と比較し、「自己資金」（前回調査比15・2ポイント増）が上昇した一方、「金融機関借入」（同12・2ポイント減）をはじめ、それ以外の項目の割合はいずれも低下した。

また、計画額1億円未満の企業に絞ると、「自己資金」は全体より低い55・0％にとどまる一方、「金融機関借入」などの割合が高くなっている。
産業別にみると、製造業は「自己資金」が77・9％、「金融機関借入」が13・3％などとなった。また、非製造業は「自己資金」が50・9％、「金融機関借入」が37・7％となり、建設業ではすべて「自己資金」で賄われるのに対し、運輸業は「金融機関借入」が約9割を占めるなど業種による違いがみられた。

（研究員 佐藤 和孝）